

(独)水資源機構

https://www.water.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

利根川、荒川、豊川、木曾川、淀川、吉野川、筑後川の7水系において、国又は地方公共団体に代わって利水・治水を目的とした緊急で広域的かつ大規模なダム、河口堰、湖沼水位調節施設及び多目的水路などの建設及び管理を行っている。
 このうち、財投対象事業となっているのは、建設事業費の利水事業者負担分についてであり、建設事業が完了し利水事業者が料金収入を得られるようになるまでの間、機構が費用の負担を立て替えているものである。
 (参考)財投対象外の主な事業としては、ダム等建設事業のうち治水事業、完成施設の管理業務等がある。
 利水事業：水道・工業・農業用水の確保及び供給するための事業
 治水事業：洪水調節、流水の正常な機能の維持と増進を図るための事業

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位：億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	1,211	1,259	+48	・事業実施計画の変更により、工期及び総事業費を変更したことによる補助金等の増加(+48億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	—	—	—	
3.出資金等の機会費用分	△30	3	+33	・前提金利の上昇及び割賦負担金受取利息と借入金・債券支払利息の差額による利益剰余金発生に伴う機会費用の増加(+26億円) ・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加(+7億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	1,181	1,262	+81	
分析期間(年)	38年	37年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮

投入時点別政策コスト内訳 (単位：億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	1,262
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	30
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,232
国の支出(補助金等)	1,259
国の収入(国庫納付等) ※	—
剰余金等の機会費用	△27
出資金等の機会費用	—

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位：億円)

実質増減	主な増減要因
+185	1)分析期間における補助金等の増加に伴うコスト増(+191億円) 2)経常的な管理経費の縮減、大規模災害や事故等への対応、調査・検討や技術力の維持・向上等に関する活用額の見直し等による積立金取崩額の変更による機会費用の減(△4億円) 3)令和7年度積立金取崩額の変更に係る余資運用益の増加により、利益剰余金の増加に伴う機会費用の減(△2億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位：億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,262	1,238	△24	・割引率の低下に伴う国の支出(補助金等)の減少
(A) 7年度政策コスト【再掲】	事業費+1%ケース	増減額	増減理由
1,262	1,275	+13	・補助金等の増加等に伴うコストの増

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

- ① ダム等建設事業及び水路等建設事業を試算の対象としている。(ダム等建設事業のうち治水事業は、財投対象外。)
- ② 事業規模は、令和7年度から令和20年度にかけて2,689億円であり、令和7年度は135億円となっている。(治水事業を除く。)
- ③ 分析期間は、建設事業が完了し、債権を回収するまでの37年間(令和6年度は38年間)としている。
- ④ 上記の建設事業に係る、総事業費、工期を基に、各事業のコストアロケーション・補助率から当該事業の完成までに必要となる補助金等を試算している。

[将来の事業見通しの考え方]

- ① 分析対象事業は、現在着手しているダム及び水路等建設事業の計12事業について、令和20年度までに完了させることと仮定している。

(単位:億円)

年度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)	
	元	2	3	4	5	6	7	8~20年度	建設事業が完了するために必要となる工期及び事業費を計上
事業費	581	555	408	494	430	790	273	5,179	
分析対象事業費	242	245	153	190	137	409	135	2,554	

(注)分析対象事業費は、財投対象外の治水事業等を除く。

- ② 利水事業に係る受益者の負担金は、受益者の負担同意に基づき施設完成後に個別に賦課されており、完成していないが既に投入された事業費等にかかるものを含め、割賦元金として令和43年度までに回収することとしている。

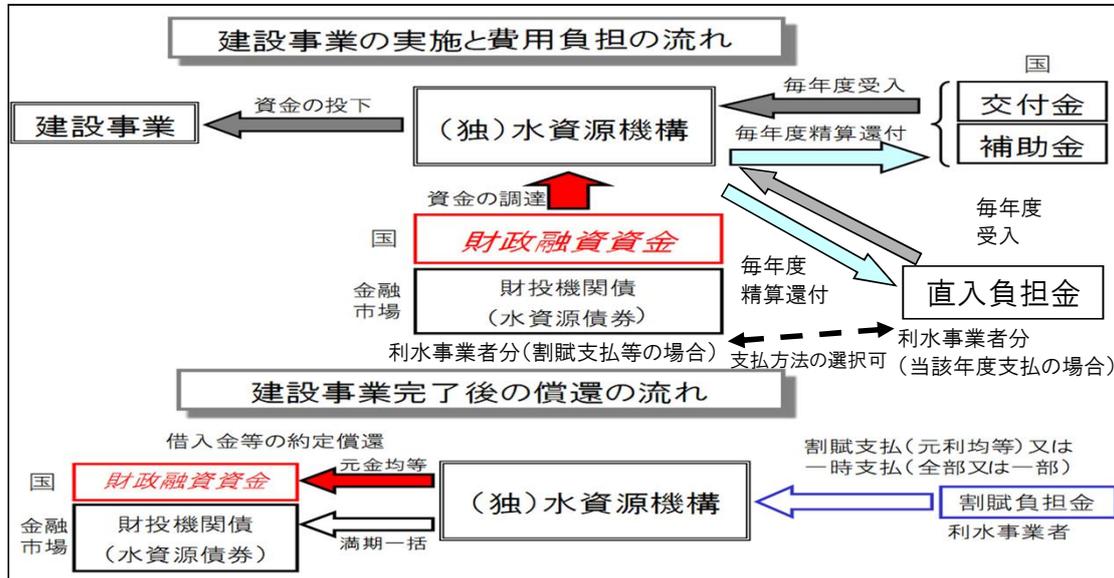
(主な負担金回収期間※)

都市用水:23年間、農業用水:17年間

※ 回収期間については、機構移行後、独立行政法人水資源機構法施行令第31条(都市用水)並びに第34条及び第39条(農業用水)に基づき、負担する者と協議し国土交通大臣及び主務大臣の認可を受けて機構が定めることになっている。

- ③ 受益者である地方自治体等からは、事業実施計画を作成する上で負担同意を得ており、また、これまで割賦負担金が滞納された事例はなく、負担金回収の確実性について問題はない。したがって、政策コスト分析上、負担金が回収不能となる事態については見込んでいない。

4. 事業スキーム(図示)

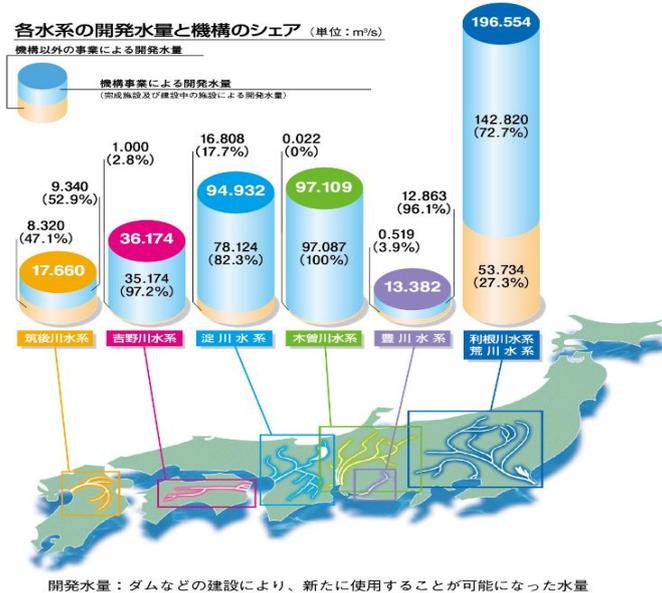


(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

水資源機構の事業

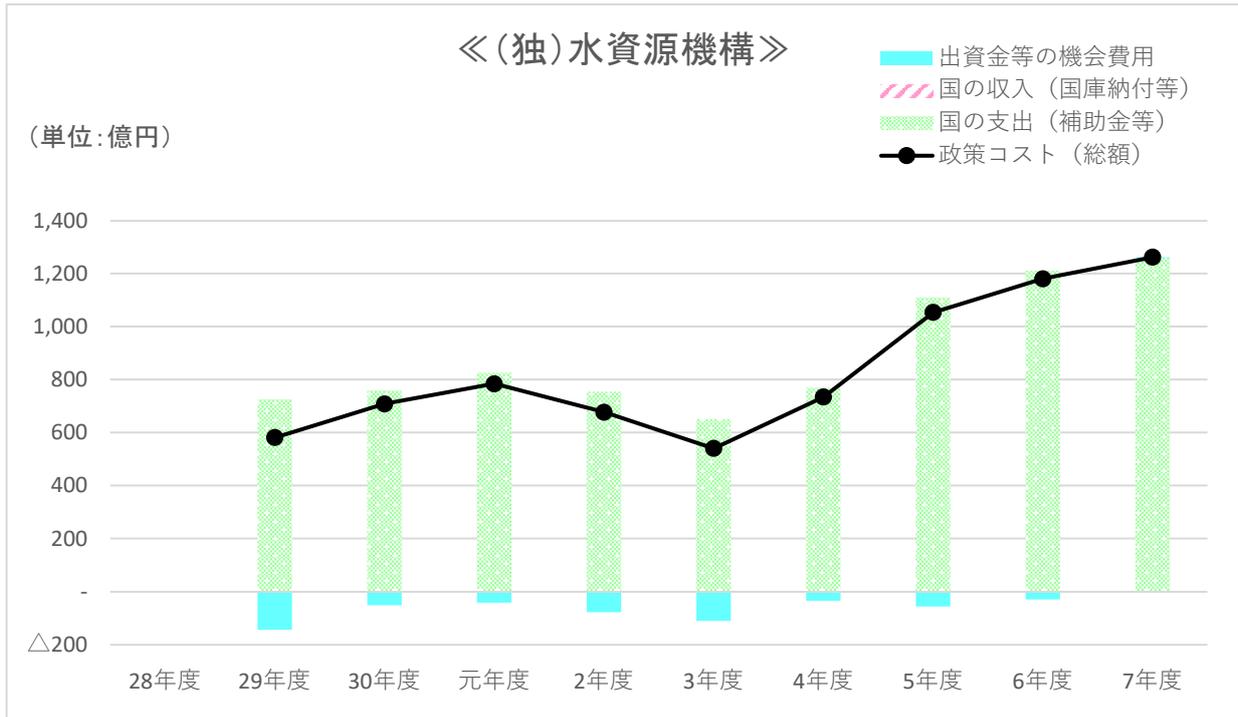
水資源機構は水資源開発水系として指定されている7水系(利根川、荒川、豊川、木曾川、淀川、吉野川、筑後川)において建設した54施設(32ダム等、水路総延長約3,000km(改築などを除く))を管理し、14の建設事業(改築を含む)を実施しています。

貸借対照表(令和6年度末見込み)
固定資産(事業用固定資産)
2,670,088百万円



政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)		581	708	785	677	541	735	1,054	1,181	1,262
国の支出(補助金等)		725	760	826	755	651	768	1,110	1,211	1,259
国の収入(国庫納付等)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用		△144	△51	△41	△78	△110	△34	△56	△30	3

【政策コストの推移の解説】

・ 政策コスト分析の対象である建設事業は、事業実施計画により総事業費が定められており、建設事業の進捗によって残事業費が減少し、これに伴って国からの補助金等も減少することから基本的に政策コストは減少していく傾向にある。

ただし、事業実施計画の変更や新規事業の追加により、分析期間における国からの補助金等が増加した場合等は、政策コストは増加する。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・ 令和7年度は事業実施計画の変更により工期及び総事業費が変更したため、分析期間における国からの補助金等が増加したことから、政策コストが増加している。
- ・ 政策コスト分析を行う過程において作成した将来キャッシュフロー等の推計結果により、財政融資資金の償還確実性を確認している。また、将来にわたり当期損失は生じない見通しであること等から、財務の健全性が確保できていると判断している。
- ・ 前提金利+1%として政策コストを算出した感応度分析の結果は、24億円の減となっており、当該金利変動による財務への影響は僅少である。
- ・ 事業費+1%として政策コストを算出した感応度分析の結果は、13億円の増となっており、これは事業費の増加に伴い、国からの補助金等が増加したことが主な要因である。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	71,622	33,268	32,162	流動負債	66,494	30,804	30,399
現金・預金	37,302	7,575	9,890	未払金	16,700	16	16
有価証券	8,100	950	50	未払費用	25	43	74
その他	26,221	24,743	22,222	その他	49,769	30,745	30,309
固定資産	3,347,961	3,325,248	3,250,154	固定負債	3,267,737	3,243,542	3,169,047
事業用固定資産	2,631,592	2,670,088	2,754,353	資産見返負債	3,103,992	3,100,442	3,047,603
有形固定資産	2,625,541	2,664,038	2,748,302	長期預り補助金等	742	587	479
無形固定資産	6,051	6,051	6,051	水資源債券	17,000	20,500	18,500
一般管理用固定資産	6,264	6,743	7,204	長期借入金	132,402	110,038	91,803
有形固定資産	6,264	6,743	7,204	引当金	13,601	11,975	10,663
無形固定資産	-	-	-	受託事業前受金	-	-	-
建設仮勘定	509,731	469,423	335,684	資産除去債務	-	-	-
事業用建設仮勘定	509,731	469,423	335,684	(負債合計)	3,334,231	3,274,346	3,199,446
投資その他の資産	200,375	178,993	152,913	資本金	4,838	4,838	4,838
投資有価証券	11,350	10,484	11,369	政府出資金	4,838	4,838	4,838
割賦元金	171,447	150,368	129,082	資本剰余金	△ 2,154	△ 1,665	△ 1,194
長期前払消費税等	17,260	17,823	12,145	資本剰余金	2,257	2,952	3,703
敷金・保証金	275	275	275	その他行政コスト累計額	△ 4,411	△ 4,617	△ 4,897
その他の投資その他の資産	42	42	42	利益剰余金	82,669	80,998	79,227
				前中期目標期間繰越積立金	75,295	72,124	68,842
				積立金	3,855	7,374	8,874
				当期未処分利益	3,519	1,500	1,511
				(うち当期総利益)	(3,519)	(1,500)	(1,511)
				(純資産合計)	85,352	84,171	82,870
資産合計	3,419,583	3,358,516	3,282,316	負債・純資産合計	3,419,583	3,358,516	3,282,316

(注)1 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	124,111	132,303	133,169	経常収益	126,765	131,327	132,149
管理業務費	39,041	42,953	40,885	受託収入	3,727	4,637	6,071
受託業務費	3,566	4,637	6,071	補助金等収益	37,912	41,640	39,593
寄附金事業費	11	-	-	寄附金収益	11	-	-
災害復旧事業費	17	942	-	災害復旧事業収入	17	942	-
海外調査等業務費	150	204	189	海外調査等業務収入	69	103	87
建設事業費	5,010	5,082	7,590	管理雑収入	1,004	681	633
一般管理費	△ 1,171	1,737	1,941	資産見返補助金等戻入	75,172	74,883	75,046
事業用固定資産減価償却費	74,827	74,554	74,580	資産見返寄付金戻入	4	4	4
事業用固定資産除却費	379	363	501	建設仮勘定見返補助金等戻入	4,499	4,505	7,161
財務費用	2,281	1,829	1,410	賞与引当金見返に係る収益	529	529	529
雑損	-	2	2	財務収益	3,789	3,402	3,023
				雑益	30	-	-
臨時損失	1,423	-	-	臨時利益	1,423	-	-
固定資産売却損	-	-	-	固定資産売却益	10	-	-
減損損失	1,402	-	-	資産見返補助金等戻入	1,413	-	-
国庫納付金	21	-	-				
当期総利益	3,519	1,500	1,511	前中期目標期間繰越積立金取崩額	865	2,476	2,531
合計	129,053	133,803	134,680	合計	129,053	133,803	134,680

(注)1 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。